PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]



出願人又は代理人 の替類記号 P857-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/01557	国際出願日 5 (日. 月. 年) 14. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 24.10.2003	
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>B01J2</i>	3/58 (2006. 01), B01D53/94 (2006. 01), F01N.	3/10(2006.01)	
出願人(氏名又は名称) トヨタ自動車株式会社			
1. この報告書は、PCT35 条に基 法施行規則第 57 条(PCT36 条	づきこの国際予備審査機関で作成された国際	予備審査報告である。	
2. この国際予備審査報告は、この家	<b>長紙を含めて全部で</b> 4 ペー	-ジからなる。	
囲及び/又は図面の用	すされている。 2 ページである。 の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査 紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号	*参照)	
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄 国際予備審査機関が認	に示したように、山原時におりる国際山原へ 定した差替え用紙	NIN TO THE CASE CASE CASE CASE CASE CASE CASE CAS	
b. 「 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に (実施細則第 802 号参照	示すように、電子形式による配列表又は配列 )	(電子媒体の種類、数を示す)。 『表に関連するテーブルを含む。	
4. この国際予備審査報告は、次の	内容を含む。		
<ul><li>□ 第IV欄 発明の単</li><li>□ 第V欄 PCT35</li></ul>	進歩性又は産業上の利用可能性についての国 一性の欠如 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の の文献及び説明		
第171個 国際出願 国際出願	iの不備		

国際予備審査の請求督を受理した日 24.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 08.03.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区酸が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 増山 淳子 電話番号 03-3581-1101 内	4G a線 34	3442

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

	報告の基礎
子祭に	こ関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
	1 PER 100 1 PER
M	出願時の言語による国際出願の翻訳文 出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
	出限時の目的から人の日間のための日間(か)
<u>ַ</u>	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
Ē	国際公開(PCT規則12.4(a))   国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
	銀告は下記の出願寄類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 報告は下記の出願寄類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 潜え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	出願時の国際出願書類
V	明細書
	第 1-42 ページ、出願時に提出されたもの   第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの   第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第1-42 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第
V	請求の範囲
	第3-5 項、出願時に提出されたもの 第 3-5 項、
	第3-5 項、出願時に使出されたもの   第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの   第1,2,6-9 項*、24.08.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの   項* 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第1,2,6-9 項*、24.08.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
	第 1, 2, 6-9 項*、 24. 08. 2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
V	A A C /100 1119570年)ア松山 ベヤバ た (/ )
	第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの   第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの   第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
II.	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
а Г	] 補正により、下記の售類が削除された。
3. <u>L</u>	
	<b>『</b> 明細書 第
	[ ] 明細督 第
	一 図面 第
	一 和利森(自体的に記載する)と)
	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	」 この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))
4. L	ページ
4. L	
4. L	In the state of th
4. L	In the state of th
4. L	「
	□
	「

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (2005年4月)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
	1.	見解		
		新規性(N)	請求の範囲 <u>1−9</u> 請求の範囲	有 無
		進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-9</u> 請求の範囲	有 無
		・ 産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1−9</u> 請求の範囲	有 無

## 文献及び説明(PCT規則 70.7) 2.

文献 1: JP 2002-079097 A (株式会社豊田中央研究所) 2002.03.19 文献 2: JP 2001-170487 A (株式会社豊田中央研究所) 2001.06.26

文献 3: JP 02-175602 A (株式会社リコー) 1990.07.06

## (請求の範囲 1-5)

請求の範囲 1-5 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 に対して新規 性及び進歩性を有する。

文献1には、Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>、CeO<sub>2</sub>及びZrO<sub>2</sub>からなる複合酸化物にLa<sub>2</sub>O<sub>3</sub>が固 溶してなる複合酸化物に、セシウム等のアルカリ金属及び白金等の貴金属を担持して なる排ガス浄化用触媒が記載されており、前記CeO2及びZrO2が固溶体を形成 していること、仮に固溶度が100%の場合結晶格子の伸びが理論値に等しくなるこ と、そして、前記La $_2$ О $_3$ がСеО $_2$ ーZ $_1$ О $_2$ 固溶体に固溶していることが好まし いことが記載されている。しかし、ZrO2にLa2O3等の3価の希土類金属が固溶 し、結晶格子の伸びが略理論値である複合酸化物は具体的には記載されておらず、本 願発明はそのことにより「1000℃の高温までNOx浄化を達成することができる」 という顕著な効果を奏するものであるから、そのような複合酸化物は当業者といえど も容易に想到し得ないものである。

また、文献3には、本願発明の複合酸化物を得るための製法と同様のマイクロエマ ルション法により、ジルコニウム複合酸化物の安定性を向上させるという技術的課題 を解決できる旨が記載されている。しかし、文献 3 に記載の発明は、セラミックスに 関するものであって、排ガス浄化用触媒に関しては記載も示唆もされていない。一方、 本願発明は、特定の組成の複合酸化物において、元素置換による結晶格子の伸びが略 理論値となっていることにより、「1000℃の高温までNOx浄化を達成することが できる」という顕著な効果を奏するものである。してみると、本願発明の各構成が引 用文献 2,3 に記載されたものであるとはいえ、本願発明はこれから容易に想到し得な いものである。

第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 7 は、明細書によって十分に裏付けされていない。請求の範囲 7 に記載の「アセチルアセトン、ジルコニウム錯体」は、明細書の第8 頁第 12~13 行の記載からみて、「アセチルアセトンジルコニウム錯体」の誤記であると思われる。

**様式PCT/IPEA/409 (第WI欄) (2005年4月)** 

## 請 求 の 範 囲

- 1. (補正後) 結晶性のジルコニウム複合酸化物にアルカリ金属と貴金属を担持させた排気ガス浄化用触媒において、前記ジルコニウム複合酸化物が、3価の希土類金属より選ばれる少なくとも1種の元素によってジルコニウムの一部が置換されており、この元素置換による結晶格子の伸びが略理論値となっていることを特徴とする排気ガス浄化用触媒。
  - 2. (補正後) 前記3価の希土類金属より選ばれる少なくとも 1種の元素が、ジルコニウム複合酸化物中の全金属元素の全モル数 を基準として5~50モル%存在する、請求項1記載の排気ガス浄 化用触媒。
  - 3. ジルコニウムの一部がランタンにより置換されている、請求項1記載の排気ガス浄化用触媒。
  - 4. ジルコニウム複合酸化物に担持される前記アルカリ金属がセシウムである、請求項1記載の排気ガス浄化用触媒。
  - 5. ジルコニウム複合酸化物に担持される前記貴金属が白金である、請求項1記載の排気ガス浄化用触媒。
  - 6. (追加) 結晶性のジルコニウム複合酸化物にアルカリ金属と貴金属を担持させた排気ガス浄化用触媒の製造方法において、加水分解してジルコニウムの水酸化物を生成する有機化合物を溶解した有機相と、3価の希土類金属より選ばれる第2の元素をイオンとして含む水相とを接触させることにより、それらの界面におけるジルコニウム有機化合物の加水分解反応によりジルコニウムの水酸化物を生成させる過程でこの生成物中に第2の元素を取り込み、得られる複合水酸化物を焼成してジルコニウム及び第2の元素の複合酸化物を得、さらにアルカリ金属と貴金属を担持させることを特徴と

する排気ガス浄化用触媒の製造方法。

- 7. (追加) 前記加水分解してジルコニウムの水酸化物を生成する有機化合物が、ジルコニウムアルコキシド、アセチルアセトン、ジルコニウム錯体から選ばれる1種である、請求項6記載の排気ガス浄化用触媒の製造方法。
- 8. (追加) 前記加水分解してジルコニウムの水酸化物を生成する有機化合物が、ジルコニウムプトキシドである、請求項6記載の排気ガス浄化用触媒の製造方法。
- 9. (追加) 前記第2の元素がランタンである、請求項6記載の排気ガス浄化用触媒の製造方法。